

5.29 全国大学七不トに決起せよ

信 通 本 5号 1970年 5月 日大生共仲会談 七不斗争委員会

米帝のカンボジア軍事介入反対

五月一日をもって公然と開始されたインドシナ人民に対する米帝の反革命軍事干渉は、戦後四半世紀にわたるその世界二元支配が勝利的展望をもちえず大きな転機にしかつたことを示している。国内的には反戦運動の激化、人種差別都市犯罪の増加、経済的にはドル危機などがかかえさらなるインドシナ戦争における敗北的泥沼化は米帝の予備を日々深いものとしていく。米帝の世界人民への一大挑戦はとりわけインドシナ人民の英雄的な戦いにより大きく後退を余義なくされている。ウエトナム人民を始めラオスに於いては、パテトラオ（スス愛国戦線）軍がすでに国土の3分の2、人口の2分の1を掌握し、果敢には、戦略拠点、サイル平原を制圧し五項目和平提案を提示し、更に4月20日カンプチア民族統一戦線がクメール解放軍と共に結成され、4月24日インドシナ首脳会議による抗米統一戦線結成、シアヌークのカンボジア王国民族連合政府の樹立と中国の支持声明等により、国境を越えた解放斗争の結晶が進行しつつある。われわれは、彼らと深い連帯を持ちアジア太平洋圏の反革命階級同盟の盟主として登場しつつある日本帝国主義に対する徹底的なる叩きこいで行かねばならない。

日帝の反革命干渉粉砕

在野の反アジアの人民の叩きの前進とアメリカ帝国主義の反革命

軍事介入という局面においてアジア侵略をめぐり日本帝国主義は、様々の反革命策動を展開している。佐藤政府は、米帝国主義軍隊のカンボジアへの反革命介入に対しても「やむを得ぬ措置」としてこれを承認する態度をいち早く明らかにし、アジア諸国の反動政権を結集したアジア諸国会談に愛知外相を送り、そのベゲモンを掌握した。そのような日帝の行動は日米共同声明4項の「日本はインドシナ地域の安定のため果しうる役割を探求している」とのえれを裏打ちしているものである。正しく日米共同声明は動き出したのである。

5.29 全国大学七不トに決起し、6月斗争に勝利せよ

70年代斗争はすでに開始されている。日帝は特別国会終了をもって6月政治的無風化の中で安保自動延長を計らんとしている。このような策動に既成左翼のごとく来ることなく4.28斗争から今日の叩きを組んで来たわれわれはその力を5.29七不トとして爆発せよ、無期限七不トへと強化し、日大生共仲結成二年目の70年を勝利へと導かねばならない。

全国大学七不トライキ 関東労学総決起集会

日時 五月五日(金) 三時結集
会場 明治公園(千駄谷駅下車)
主催 全国生共仲連合、全国反戦
理斗学内集会一時
(断国員徴)